

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 26年3月20日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	生活保護事業			コード	64409
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者 小原 俊也
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	生活保護事務事業費・生活保護扶助事業費・施設入所措置費・生活保護扶助費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	生活保護法第19条		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	保護を必要とする状態にある者に対し、法律の定めるところにより保護決定しかつ実施する		
目的	対象者	生活困窮者	
	意図	生活困窮者の自立を支援する	

5 事業の実施内容	*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	○生活困窮者に対して、必要な保護を行った ・生活扶助 ・住宅扶助 ・教育扶助 ・介護扶助 ・医療扶助 ・生業扶助他		
前年度の課題への対応	生活困窮者の相談が増加するなか面接専門員を配置し、生活保護制度の説明や他方他施策の活用など、適正な保護実施に努めた		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	352,016,259	375,762,700	343,194,436	392,184,000	
経常経費	352,016,259	375,762,700	343,194,436	392,184,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
正規職員の人数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40	
③ 合計コスト(①+②)	363,216,259	386,962,700	354,394,436	403,384,000	
前年度比		106.5%	91.6%	113.8%	
財源	92,288,712	92,539,232	89,584,208	104,196,000	
一般財源					
内訳	270,927,547	294,423,468	264,810,228	299,188,000	
特定財源					
* 特定財源の説明	国庫負担金、国庫補助金、県負担金（翌年度に追加交付、返還金を精算）				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
国庫負担金	件数	1	1	1	1
	金額	266,473,259	290,222,291	260,608,841	294,138,000
国庫補助金	件数	1	1	1	1
	金額	352,000	253,000	665,000	1,450,000
県負担金	件数	1	1	1	1
	金額	4,102,288	3,948,177	3,536,387	3,600,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	270,927,547	294,423,468	264,810,228	299,188,000
	割合	76.96%	78.35%	77.16%	76.29%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 不安定な雇用環境で就労されていた方々が、高齢化し仕事につきにくい状況、年金があっても少額により生活ができない、傷病や疾病が原因で仕事に就けず収入が得られないなどにより生活困窮に陥られるケースが多くなっている。生活保護制度の前の段階である生活困窮者対策を充実させることが課題である
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 生活困窮者対策として、多重債務整理、住宅支援給付、就労体験の支援など様々な施策を検討し、自立できるよう支援を行う
改善方法	
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---